

# 第1部 環境の状況

## 概 況

### 第1 自然条件

府域の総面積は、わずか1,891.63km<sup>2</sup>で日本全体の0.5%を占めるにすぎず、都道府県の中で最も狭小な地域の一つである。

西は瀬戸内海の東端である大阪湾に面し、北は北摂、東は金剛・生駒、南は和泉葛城と、三方を標高600mから1,100mの山地に囲まれ、府域の中央部は平野が占めている。また、平野の北東部を京都盆地から淀川が、中央部を奈良盆地から大和川がそれぞれ貫流している。

府域の気象は平成7年においては、年平均気温が平野部で15℃～16℃台、山間部の生駒観測所では11.3℃であった。年間の降水量は1,000mmから1,400mm台、年間の降雨日数をみると89～112日で、年間日照時間は、2,012時間であり、平年（1,944時間）より多かった。

次に、府域における年平均気温の分布をみると、大阪市内で最も高く16.6℃であり、豊中市、枚方市、堺市でそれぞれ15.5℃、熊取町では15.3℃、能勢町では12.8℃となっており、都心部を中心に気温が高くなる傾向がみられる。

### 第2 人 口

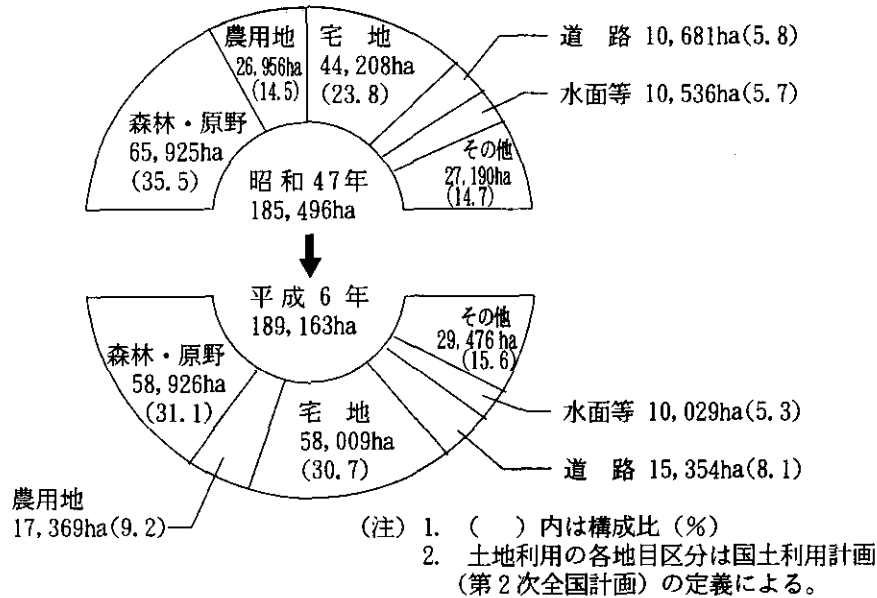
府の人口は平成7年10月1日現在で879万7,147人であり、全国の人口（1億2,557万人）の7.01%を占めている。府の人口は昭和30年代後半からほぼ10年間にわたって、毎年20万人もの大幅な増加を続けたが、この増加傾向は昭和40年代後半以降、急速に鈍りはじめ、平成元年からは減少に転じた。以来、6年連続して減少してきたが、平成7年は阪神・淡路大震災の影響で、前年に比べ8万2,384人増加し、増加率は0.95%となっている。

### 第3 土地利用

土地利用についてみると、平成6年においては、宅地（住宅地、工業用地、その他の宅地）が30.7%を占め、森林・原野31.1%、農用地9.2%などとなっており、都市的利用に供される宅地及び道路の面積は、府域の38.8%に達している。また土地利用の推移は、農用地、森林等が減少し、宅地、道路が増加している（1-1図）。

なお、「都市計画法」に基づく都市計画区域は、平成7年度末現在において、総面積約18万9千haで岬町の一部を除く府域のほとんどが指定されている。このうち市街化区域は約9万4千ha、市街化調整区域は約9万5千haである。

1-1図 土地利用の推移



第4 河 川

府域を流れている河川(建設大臣管理及び知事管理)は、淀川水系、大和川水系及び17の単独水系のいずれかに属しており、総本数173本(うち知事管理河川163本)、総延長873km(うち知事管理河川793km)となっている(1-2表)。その他、市町村管理の準用河川(総本数62本、総延長103km)等がある。

1-2表 河川の状況

(平成8年3月31日現在)

河川種別	水系別	本数	総延長 左右岸平均延長	管理別延長		
				管理者	本数	延長
一級河川	淀川水系	111本	520,237m	建設大臣	16本	54,804m
				知事	102本	465,433m
	大和川水系	22本	167,106m	建設大臣	2本	25,435m
				知事	21本	141,671m
小計	133本	687,343m				
二級河川	単独水系	40本	185,438m	知事	40本	185,438m
合計		173本	872,781m	建設大臣	18本	80,239m
				知事	163本	792,542m

第5 産業活動

府域における産業活動についてみると、まず、製造業では平成6年の製造品出荷額等は、20兆5,815億円であり、前年に比べて6.9%の減少になり、3年連続の減少となった。

農業については、平成6年の農業粗生産額は540億500万円であり、増減はあるが、おおむね減少傾向にある。農家戸数も引き続き減少傾向にあり、平成7年には33,376戸と平成2年からの5年間に5,606戸減少した。

林業については、平成7年の民有林野面積は5万5,975haであり、前年より46ha減少した。

水産業については、平成6年の海面漁業(養殖業は除く)の漁獲量は2万1,992tであり、前年に比べて42.8%増加した。漁業経営体数は減少傾向ではあるが、平成6年には762となり、前年に比べ5.2%増加した。

## 第6 水・エネルギー使用

府域における水使用の実態をみると、上水道の給水量について、平成6年度の年間総給水量は13億7,943万 $m^3$ で前年に比べて0.8%増加し、1人1日平均の給水量は439 $l$ と前年度より1 $l$ (0.2%)増加した。また、工業用水の使用量(全淡水使用量)は、平成6年には日量806.3万 $m^3$ で、用水の回収利用による水利用の合理化の進展は著しく、回収率は88.3%に達している(1-3表)。

府域におけるエネルギー消費動向を、まず、石油製品(燃料油)販売量の推移でみると、平成6年度には、1,150.7万 $kl$ で高度経済成長期(昭和45年度)の65.9%となっている。油種別にみると、昭和45年度に全体の66.8%を占めていた重油は、公害防止対策の一環としての燃料油転換により構成比が低下し、平成6年度には20.7%にまで下がっている。また、平成6年度の府域における消費電力量は5,721万MWhであり、都市ガス消費量は32億9,600万 $m^3$ であった。

消費電力量のうち、主に一般家庭で使われる電灯使用電力量の人口1人当たりの推移をみると、平成6年度は1,949KWhと昭和60年度に比べて53.9%増加し、昭和50年度に比べると2.26倍になっている。

都市ガスの家庭用需要1戸当たりの消費量の推移をみると、平成6年度は359.9 $m^3$ と昭和60年度に比べて5.7%増加し、昭和50年度に比べると10.8%増加している(1-3表)。

これらエネルギー消費量を全体でみると、平成2年度における一世帯当りの消費量は10,600Mcal/世帯、商業、業務施設の床面積当りの消費量は251Mcal/ $m^2$ 、製造業等における消費量は $74,700 \times 10^9$ kcalであった。

1-3表 水・エネルギー使用の推移

年	上水給水量		工業用水使用量		石油製品(燃料油)		電 力		都 市 ガ ス	
	年間総給水量	1人1日平均	全淡水使用量	回収率	販売量	重油の占め割合	総消費量	1人当りの電灯使用電力量	総消費量	家庭用需要1戸当りの消費量
	千 $m^3$	ℓ	千 $m^3$ /日	%	千 $kl$	%	千MWh	KWh/人	百万 $m^3$	$m^3$
昭和45年度	1,208,038	430	4,590	55.1	17,465	66.8	23,956	632	756	289.4
昭和50年度	1,299,637	435	7,285	76.9	14,786	52.1	29,586	863	1,207	324.7
昭和55年度	1,249,619	412	8,052	83.7	11,897	44.4	35,517	1,010	1,660	338.3
昭和60年度	1,287,244	409	7,745	86.1	9,550	29.2	42,878	1,266	1,980	340.5
平成2年度	1,403,702	437	7,911	86.5	11,625	25.5	53,025	1,655	2,673	363.8
平成4年度	1,391,929	445	8,002	86.8	11,324	21.6	53,089	1,715	3,061	382.4
平成5年度	1,369,130	438	8,063	85.5	11,053	20.9	53,089	1,745	3,221	397.4
平成6年度	1,379,430	439	8,063	88.3	11,507	20.7	57,213	1,949	3,296	359.9

- (注) 1 上水給水量は、府環境保健部環境衛生課「大阪府の水道の現況」、工業用水使用量は、府企画調整部統計課「大阪の工業」による。  
 2 工業用水使用量は、暦年集計である。  
 3 石油製品(燃料油)販売量は、通商産業省「エネルギー生産・需給統計年報」、消費電力は関西電力株式会社調べ、都市ガス消費量は、大阪ガス株式会社調べによる。  
 4 都市ガス消費量は、大阪ガス供給分であり、11,000kcal/ $m^3$ 換算による。